

ネパールの海外出稼ぎとダリット

— Dhading 郡の一農村の事例 —

国際関係学部 須田 敏彦

International Migration and Dalits in Nepal

- A Case Study of One Village in Dhading District -

Toshihiko SUDA

1. はじめに

本稿の目的は、1人当たりの GNI（国民総所得）が 730 ドルに過ぎず（2015 年 :World Bank n.d.）、アジア屈指の貧困国であると同時に、海外出稼ぎ¹⁾への経済の依存度が極めて高い現在のネパールにおいて、ダリット（被抑圧カースト）と海外出稼ぎの関係を、主に一農村の事例から考察することである。

ネパールは、1990 年の民主化後 1992 年に経済開放政策へ大きく舵を切った。その結果 1990 年代後半から中東産油国とマレーシアを中心とした海外で主に非熟練労働に従事する出稼ぎ者が急増している（水野 2010, Government of Nepal 2014c、須田 2016）。ネパール政府から雇用目的の出国許可を得た人の数は、2000 / 01 年度²⁾は年間 5.5 万人であったが、2005 / 06 年度には 14.9 万人になり、2013 / 14 年度には 52.8 万人に達した（Government of Nepal 2014d）。1991 年に 66 万人、2001 年に 76 万人であった海外在住ネパール人は 2011 年には 192 万人へと急増した（Government of Nepal 2014e: 223）³⁾。2011 年の海外在住者数は、同年の人口のおよそ 7% に相当し、海外在住者がいる世帯は全世帯の 25% にのぼる。彼ら／彼女たち（88% は男性）の多くは、カタール、サウジアラビア、UAE、クウェートなど中東の産油国とインド、そしてマレーシアなどに、主に就業のために滞在している（Government of Nepal 2014b）。その大半（85%）は農村出身者である。2000 年前後から 2010 年までの 10 年間における男性就業者の増加のうち、海外での就業者の増加がおよそ半数を占めたと推測される（須田 2016:240）。海外雇用は現在のネパール人の若い男性にとって、主要な雇用の一つになっているのである。海外出稼ぎ者が海外から送る送金の対 GDP 比は 2000 年の 2.0% から 2005 年の 14.9%、そして 2013 年の 28.9% へと急増した（World Bank 2015）。その値（2013 年）は、タジキスタン、キルギスタンに次いで世界第 3 位の高さである（World Bank undated a）。

こうした中、2010-11 年⁴⁾に行われたネパール生活水準調査（NLSS III）は、ネパール人の生活

状況が2003-04年から2010-11年のわずか7年で大きく改善したことを明らかにした。たとえば、食料、住居、衣類が不足・不適切だと感じている世帯の割合は、順に31%から16%へ、40%から22%へ、そして36%から17%へと大きく減少した。この恩恵は、経済的弱者へも広がり、最貧困層20%の1人当たり実質年間所得(2003年価格)は、この期間に4003ルピーから8961ルピーへと倍以上になった〔Government of Nepal 2011、須田 2012, 2014〕。世界銀行の推計によると、同期間(2003年から2010年)に国際的な貧困の基準である1人1日1.90ドル(2011年価格の購買力平価)未満で生活する人の割合は47.1%から15.0%へと激減した。それだけでなく、所得格差の大きさを示すジニ係数も同期間に43.3%から32.8%へと低下した。貧困者の絶対数が減少しただけでなく所得格差も縮小したのである(World Bank undated b)。これは、近年貧困者の所得を選択的に引き上げるような何らかの力が起きていることを推測させる。

以上の状況を踏まえ、本稿は、ネパールで海外出稼ぎがどのように拡大しているのかを、近年海外出稼ぎ者が増加している中部丘陵地帯の一農村を事例として明らかにすることを試みる。特に、ドリット(非抑圧カースト)への海外出稼ぎの拡大過程に注目する。それは、ネパールではドリット(「抑圧されている」の意)とよばれる不可触の被差別カーストが人口の約1割を占め、社会的差別を受けているだけでなく経済的にも多くは相対的な貧困状態にあり(ILO 2005)、ネパールの貧困緩和のためには、彼らの生活向上が不可欠な要因だと考えられるからである。しかし、海外在住者や海外出稼ぎ者に関する政府統計だけでなく、地域実態調査に基づく研究成果でも、カーストや民族の側面から近年の中東やマレーシアへの海外出稼ぎを分析した論考は、管見の限りほとんどない⁵⁾。そこで本稿では、小規模ではあるが海外出稼ぎ世帯が多い農村集落を対象としたフィールド調査により、中東やマレーシアへの出稼ぎ者がどのようにして地域住民に広がっているのかを、主にカーストや民族、経済階層という視点から明らかにすることを旨とする。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節では、海外出稼ぎ者と送金の増大を、政策の変化、時系列および地域性というマクロ的な観点から整理する。第3節で調査の概要を説明したあと、本稿の中心となる第4節では、ネパールの中央部に位置する丘陵地帯の一農村を事例として、海外出稼ぎ者がどのように拡大していったかを、カースト/民族的特徴と経済的分析により明らかにする。第5節は、まとめと結論である。

2. ネパールの海外出稼ぎ者—増加の背景と地域性

(1) 海外出稼ぎ急増の背景

ネパールで海外出稼ぎ者が近年急増している背景と出稼ぎ者の概況については筆者が別稿(須田 2016)においてまとめているので、本稿ではごく簡単に説明したい。ネパールからの海外出稼ぎの歴史は、19世紀初頭にラホール(現パキスタン)のマハラジャがネパール人を兵士として雇用したことから始まった。その後、特に勇猛な民族として知られるようになったネパールの特定期族(グルン、マガルなど)を、インドを植民地としたイギリス・東インド会社が軍人(グルカ(ゴルカ)

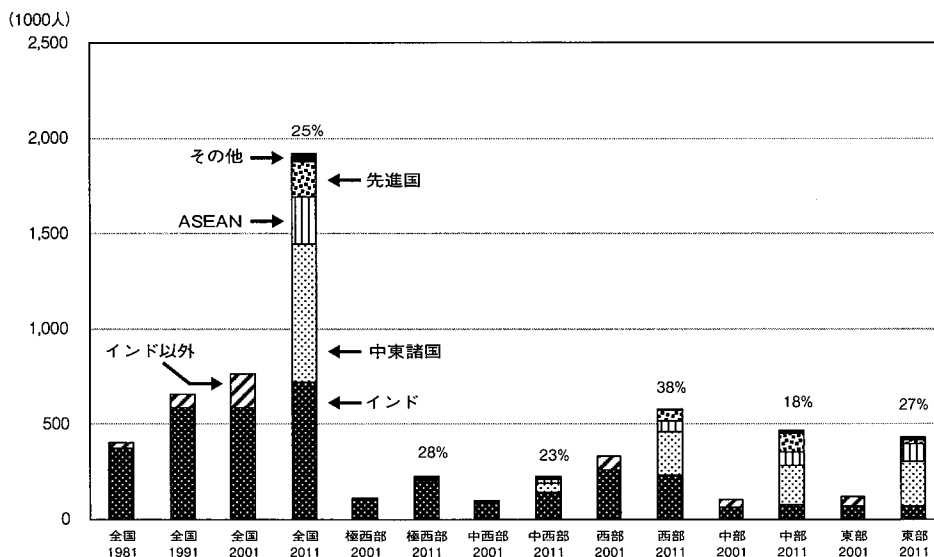
地方出身者が多いことから、グルカ兵、ないしゴルカ兵と呼ばれる)として雇うようになった。この伝統は今でも続き、現在でも多くのネパール人がインドで、また数は少ないがイギリスでも軍人として働いている。さらに、ネパールとインドの間の国境は両国の条約によりパスポートやビザなどなしで自由に行き来ができ就業や生活の制約もないことから、多くのネパール人がインドで生活し様々な仕事に従事している。現在(2011年)も、在外ネパール人のうち一国としては最も多い72万人がインドに住んでいる(Government of Nepal 2014b)。

しかし、ネパール人がインド以外の国に多く出稼ぎに出るようになったのは、ネパールで政治の民主化が始まった1990年以降である。新政権の下で1992年からネパールは開放経済へ転換し、インド以外の国への出稼ぎを奨励するようになった。それにより、経済発展のなかで不足する低賃金の非熟練労働者を海外に求める中東産油国とマレーシアを中心に、多数のネパール人が海外へ出稼ぎに出るようになったのである。また、高い教育を受けた人を中心に、欧米やオーストラリア、日本や韓国などの先進国に、就学や就業などのために行く人も増えている⁶⁾。

(2) 海外在住者と所得の地域性

ただ、ネパールからの海外出稼ぎ者の分布は全国で均等ではなく、大きな地域性がある。世帯内に海外在住者がいる世帯の割合(2011年)は、図1が示すように、西から東に向かって順に、極西部が27.9%、中西部が22.8%、西部が38.1%、中部が17.9%、東部が27.1%となっている

図1 地域別海外在住ネパール人の数と海外在住者がいる世帯の割合



出所：Government of Nepal (2014b, 2003) から筆者作成。

注：1. 1981年、1991年、2001年は、インド在住者とその他の国在住者に分類。2011年は、インド、中東、ASEAN、先進国、その他に分類。先進国には、「その他のアジア」、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアが含まれる。

2. 各地域の2011年の数字は、海外在住者がいる世帯が各地域の総世帯に占める割合(%)。

(Government of Nepal 2014)。首都カトマンズ市を抱え就業機会が多い中部で海外在住者がいる世帯の割合が少なく、古くからインドやイギリスにグルカ兵を送りだしてきたグルカ地方を抱える西部でその割合が大きいという特殊要因はあるが、それ以外の地域では海外在住者がいる世帯の割合に大きな差は見られない。

しかし、海外在住者の在住場所は、地域によって大きな違いがある。同図が示すように、インドの首都で経済的にも発展著しいデリーに近い極西部と中西部ではインド在住者が過半を占め2000年以降もその数が増加しているのに対し、東の地域ではインド在住者の割合は少なく、インド以外の海外在住者（その大半は中東やマレーシアへの出稼ぎ者）が多い。2000年以降に急増した中東やマレーシアを中心とした海外出稼ぎ者の大半は、西部以東の地域の増加によるものであった。

近年の中東やマレーシアなどへの海外出稼ぎ者の増大が、それぞれの地域の所得や貧困状況にどのような影響を与えているかについては、明確な統計はない。しかし、政府統計によると、インド滞在外からの送金が平均で年間2万9499ルピーに過ぎないのに対し、マレーシア、サウジアラビア、カタール、イギリスのそれは、それぞれ9万3474ルピー、10万8561ルピー、11万5794ルピー、16万4842ルピーで、インドからの送金の3倍から5倍以上になる（Government of Nepal 2011:83）。インドへの出稼ぎに比べ、中東やマレーシア、さらには先進国への出稼ぎが、出稼ぎ者がいる世帯の所得を大きく引き上げているのは間違いないといえよう。

また、多額の送金が生む支出の増大は、波及効果によりその地域全体の経済を活性化し、出稼ぎ者がいない世帯を含む地域住民全体の所得を増大させる効果も持つと考えられる（須田 2014, 2016）。インド在住者が圧倒的多数を占める極西部、中西部の一人当たりの平均所得（2010-11年）がそれぞれ2万8584ルピー、3万941ルピーなのに対し、インド以外の海外在住者が多い西部、中部、東部のそれは、それぞれ4万5651ルピー、4万9128ルピー、3万7818ルピーで、極西部や中西部よりも多い（Government of Nepal 2011: 44）。貧困人口（1人当たりの所得でみた全国の世帯の下位20%層）の割合も、極西部（31.9%）と中西部（28.9%）が大きい反面、東の地域である西部（18.7%）、中部（17.0%）、東部（16.4%）で小さく（Government of Nepal 2011: 49）、インド以外の海外在住者が多い東の地域で貧困が相対的に軽微なことがわかる。

3. 現地調査の方法

以上から、近年急増しているインド以外の国、特に中東とマレーシアへの出稼ぎと、世帯や地域の経済状況や貧困状況の間には大きな関係があることが推測される。そこで、次節では、2000年以降にインド以外の海外在住者が急増した中部の一農村を事例に、海外出稼ぎ者がどのような経済階層やカースト／民族⁷⁾から始まりどのように広がっているかを明らかにし、さらに貧困緩和にどのように貢献しているかについて検討する。

調査の対象とした農村は、ネパールのほぼ中央部に位置するS村である。なお本稿で「村」というのは行政村で、VDC (Village Development Committee, gaun vikas samity: 村落開発委員会)

のことである。本調査は、S村の主要なカースト／民族であるブラーマン（高カースト）、マガル（中カースト）、サルキ（低カースト）からそれぞれ主に構成され近接する3つの集落を対象に、世帯員の教育、職業、仕事場、資産の状況、農地所有と農業生産状況、生活の変化などについて情報を得た。また、海外出稼ぎ中の人および海外出稼ぎ経験者については、出稼ぎに出た経緯、出稼ぎ費用、仕事の場所と内容、給料と送金の額などについて情報を得た。ただし、出稼ぎ中で本人が村にいない場合は、家族からヒアリングを行った。村内の出稼ぎ希望者をカトマンズの海外雇用斡旋会社に紹介する仲介業者（dalal, contact person）へもヒアリングも行った。データ収集は調査村在住の調査員2人の協力の下で筆者が一部直接行ったが、多くは調査員が行った。

4. 海外出稼ぎ者増大の過程と農村貧困への影響

— Dhading 郡の一農村の調査から —

(1) 調査村と調査集落の概要

本調査は、2013～2015年に、Bagmati 県 Dhading 郡 S村で実施された⁸⁾。Dhading 郡は首都カトマンズ市があるカトマンズ郡の西隣りにあり、ネパールの中部丘陵地域に位置している。S村は、カトマンズ市と第2の都市ポカラ市を結ぶ幹線道路にトリシュリ川を挟んで面している。カトマンズ市の西方およそ80キロ、車で3時間ほどの距離である。標高はもっとも低い所で350メートルほど、もっとも高い所で1500メートルほどである。2011年の人口センサスによると、人口は5650人、世帯数は1140で、世帯の平均人数は5.0人である。また、S村のカースト構成は、多い順にマガル（47.1%）、ブラーマン（15.4%）、ネワール（10.3%）、サルキ（9.2%）、サンヤシ（6.6%）、カミ（3.0%）、ダマイ（2.7%）などである（2014cから筆者算出）。ブラーマン（僧侶カースト）とサンヤシ（乞食僧）は高カースト、マガルとネワール（ともにチベット・ビルマ語系）が中カースト、サルキ（伝統的職業は皮革職人）、カミ（同鍛冶屋）、ダマイ（同仕立て屋）は不可触のカースト（ダリット）に分類される。なお、全国的にはチェットリ（クシャトリア：高カースト）が最も多く（16.6%）、ブラーマン（12.2%）、マガル（7.1%）、タルー（6.9%、チベット・ビルマ語系）、タマン（5.8%、チベット・ビルマ語系）、ネワール（5.0%、チベット・ビルマ語系）と続く（2011年センサスによる）。

S村は標高の異なる多数の集落（gaun）からなる。本調査は、このうち商業地区を含まず純農村的性格が強く距離的にも近い3つの集落を調査対象に選んだ。すなわち、高カーストであるブラーマンが多いA集落、中カーストのマガルが多いB集落、そしてダリットのサルキが多いC集落である。ネパールの丘陵地帯では、傾斜度が少なく肥沃で灌漑用水が得やすい低地や谷沿いにインドからの移住者であるブラーマン（バフン）やクシャトリア（チェットリ）などアーリア系の高カースト（ネパール語が母語）が住み、農業条件が悪い高地にはマガルなどチベット・ビルマ語系のカーストが住む傾向が一般に見られる〔Savada 1991〕。調査区においても、A集落、B集落、そしてC集落は近接しているが、低地（トリシュリ川沿い）の緩斜面にあるA集落（標高400メートルほど）

は高カーストのブラーマンが中心であり、高地の急斜面にあるB集落(標高900メートルほど)にはマガルが多く、若干のネワールも住んでいる。このB集落に隣接したさらに高く急な斜面(標高1000メートルほど)に非抑圧カースト(ダリット)のサルキ(皮革職人:ネパール語が母語)が多いC集落がある。

表1 調査世帯の概要

| | 高カースト (ブラーマン) | 中カースト (マガル、ネワール) | ダリット (サルキ、ダマイ) | 全 体 |
|-------------------------|------------------|---------------------|--------------------|--|
| 調査世帯数(世帯) | 19 | 41 | 25 | 85 |
| 調査世帯のカースト 構成(世帯) | ブラーマン(19) | マガル(37)、 ネワール(4) | サルキ(24)、 ダマイ(1) | マガル(37)、サルキ(24)、 ブラーマン(19)、 ネワール(4)、ダマイ(1) |
| 農地所有面積 (平均)(ha) | 0.70 | 0.67 | 0.36 | 0.59 |
| 農地所有面積 (中央値)(ha) | 0.60 | 0.45 | 0.35 | 0.40 |
| 農地所有面積 (最小値、最大値)(ha) | (0.25, 2.5) | (0.1, 3.15) | (0, 1.1) | (0, 3.15) |
| 水田の割合(%) | 48.5 | 20.4 | 5.2 | 25.2 |
| 畑の割合(%) | 51.5 | 79.6 | 94.8 | 74.8 |

(注) 現地の農地面積の単位はロパニ(ropani)であるが、ここでは1ロパニ=0.05ヘクタールで計算した。
(出所) サルキ以外は2013年2月実施の現地調査、サルキは2015年8月実施の現地調査による。

表1が示すように、低地のA集落に多く住む高カーストのブラーマンは、1世帯当たりの農地所有面積が大きく、水田の割合も大きい。一方、中カースト(マガルとネワール)は1世帯当たりの農地所有面積は一般的には高カーストよりも少ない。また、水田の割合は小さく、急斜面の段々畑が中心である。さらに、低カーストのダリット(サルキとダマイ)は農地面積が小さい上に、水田はほとんどない。なお、調査地で栽培される作物としては、水田では雨季に小川の水を引いて自家消費を主目的とした米が作られるほか、乾季も灌漑ができる農地なら、通年の野菜栽培も可能で高収益が期待できる。一方、畑では、雨季の前期に天水を利用して自家消費を主目的としたトウモロコシが主に作られ、トウモロコシ収穫後の雨季后期には一部の農地で天水を利用して野菜や豆類が作られるだけである。水田の方が土地生産性は高く、農地としての経済的価値も高い⁹⁾。

こうしたことから、高カーストと中カースト、そしてダリットの農業における所得格差は、一般的には、平均農地面積の差が示すよりはるかに大きい。一言でいえば、伝統的な所得源である農業所得において、ダリットは高カーストや中カーストよりもずっと少ない。また、皮革業が伝統的な職業であるサルキではあるが、調査時点で皮革業に携わる世帯は調査世帯に見られず、伝統的な職業からの収入はなかった。

(2) 調査世帯における海外出稼ぎの概要

こうした状況の中で、近年、中・低カーストの間で急速に拡大している就業先が海外への出稼ぎである。調査時点（2013年、2015年）において、海外出稼ぎ中の世帯員がいるのは85の調査世帯中32世帯（37.6%）であった。この割合は、全国平均の25.4%、Dhading郡の23%、S村全体の25%（いずれも2011年の人口センサスの結果）より高いが（Government of Nepal 2014b,c）、本調査の時期が2011年のセンサス時より数年後であること、2011年以降も海外出稼ぎ者の急増が続いたこと（須田 2016: 237 頁の図1を参照）、Dhading郡がある中部地域に隣接する西部地域では海外在住者がいる世帯の割合が2011年時点で38%であることを考えれば（本稿の図1）、ネパールのこの地域において例外的な集落とはいえないであろう。

出稼ぎ世帯には複数人（最大2人）が出稼ぎ中の世帯もあり、調査時点で出稼ぎ中の人は36人であった（表2）。そのうち、35人は男性で、女性は1人だけである。出稼ぎ先は、中東（22人）とマレーシア（9人）で大半を占める。中東ではサウジアラビアが9人で最も多く、カタールが7人、オマーンが3人、UAE（ドバイ）が2人、クウェートが1人である。先進国では、イギリスと韓国がそれぞれ1人である。インドで働いている人は調査時点で2人にすぎないが、後述するように多くの人がインドで働いた経験を持っている。

出稼ぎ先の仕事は多様だが、事務系の仕事はみられない。工場労働が最も多く（18人）、料理人が5人、労働者（詳しい仕事の内容は不明）が4人、店員が2人、警備員が2人、軍隊（イギリスのグルカ兵）、清掃、家事労働（女性）が各1人、そして不明が2人である。なお、ここでは、工場労働に、家具工場や食品工場などのほか、車の修理工、溶接工、電気工、機械のオペレータなどが含まれる。

注目すべきことは、ダリット（サルキ）の出稼ぎ先の仕事として料理人（cook）が多いことである。サルキの店員の一人も仕事は「ジュース作り」であり、水や食べ物を人に与える仕事である。村人の話では、水や食べ物をダリットからは受け取らない、ダリットは料理人にはなれない、ダリットは水などを運べない、台所など水を含むものがある部屋にはダリットは入れない、などの差別が調査村では今も続いている。海外の出稼ぎ先で多くのダリットが料理やジュース作りに携わっていることは、海外にでることによって、ダリットが村の中で受けている差別から解放されることを示す一例といえよう¹⁰⁾。

(3) 海外出稼ぎ者の増加メカニズム

① インドへの出稼ぎ経験者の存在

表2からわかるように、調査世帯における海外出稼ぎ者は、カースト／民族的にみると、中カーストでチベット・ビルマ語族のマガルとダリットのサルキが圧倒的に多い。マガルとサルキでは、半数程度の世帯に調査時点で海外出稼ぎ中の人がある。一方、高カーストのブラーマンには、海外出稼ぎ者はきわめて少なかった。

それでは、調査世帯においてどのように中東やマレーシアを中心とした海外出稼ぎが拡大して

いったのかを、関係者へのヒアリングから明らかにしていきたい。まず、ネパールの他地域と同様に、この村にもインドに出稼ぎに出ていく人は以前からいた。インドのグルカ兵として第二次世界大戦中に従軍したマガルもB集落には4人いる。戦後も、インドに出稼ぎに行った経験を持つ人は多い。

表2 調査世帯における海外出稼ぎ者の概要

| | 高カースト (ブラーマン) | 中カースト (マガル、ネワール) | ダリット (サルキ、ダマイ) | 全 体 |
|--|-----------------------|---|---|---|
| 調査世帯数 | 19 | 41 | 25 | 85 |
| 海外出稼ぎ世帯数(世帯) | 2 | 17 | 13 | 32 |
| 現在の海外出稼ぎ者数 (うち、女性) (人) | 2 (0) | 20 (1) | 14 (0) | 36 (1) |
| 海外出稼ぎ先と数 (人) | セーシェル (1)、 インド (1) | サウジアラビア(7)、マレー シア (5)、カタール (2)、 UAE (2)、オマーン (2)、 UK (1)、クウェート (1) | カタール (5)、マレーシア (4)、サウジアラビア (2)、 オマーン (1)、韓国 (1)、 インド (1) | サウジアラビア (9)、マレーシア (9)、カタール (7)、オマーン (3)、 UAE (2)、インド(2)、クウェート (1)、 UK (1)、韓国 (1)、セーシェル (1) |
| インドへの出稼ぎ経験者 (現在、村在住者のみ)(人) | 4 | 16 | 11 | 31 |
| 海外出稼ぎ者の平均年齢 (歳) | 28.0 | 27.4 | 25.5 | 26.4 |
| 海外出稼ぎ者の平均教育 年数 (年) | 11.0 | 8.4 | 7.1 | 8.0 |
| 調査世帯の同カーストに おける20～35歳の男性 の平均教育年数 (年) | 11.9 | 8.5 | 8.1 | 9.2 |
| 出稼ぎ先の仕事 | 料理人 (1)、 工場労働 (1) | 工場労働 (14)、店員 (1)、 警備員 (1)、軍人 (1)、 家事労働 (1)、労働者 (1)、 不明 (1) | 料理人 (4)、労働者 (3)、 工場労働 (3)、清掃 (1)、 店員 (1)、警備員 (1)、 不明 (1) | 工場労働 (18)、料理人 (5)、労 働者 (4)、店員 (2)、警備員 (2)、 軍人 (1)、清掃 (1)、家事労働 (1)、 不明 (2) |
| 出稼ぎ者一人の月送金額 (ルピー) 平均値、中央値 (最小値：最大値) | 65,250 | 18,233, 15,500 (7,500 : 50,000) | 32,446, 22,650 (6,000 : 150,000) | 26,226, 18,000 (6,000 : 150,000) |

(出所) 2013年2月(高、中カースト)および2015年8月(ダリット)に実施した現地調査。

(注) 送金額については、回答を得た人の値。回答者は、高カーストが1人(セーシェル)、中カーストが15人、ダリットが13人である。

高カーストで所有農地が多く比較的経済的に恵まれているブラーマンには、インドへの出稼ぎ経験がある人は少ないが、それでも19の調査世帯の中で4人(生存者のみ)がかつてインドで働いた経験を持つ。現在でも一人がパンジャブ州の工場で働いている。

一方、中カーストやダリットでは、インドへの出稼ぎ経験者が多い。中カーストのマガルとネワールの41の調査世帯の中で16人(生存者のみ。すべて男性)がインドの首都デリーを中心に1970年代から2000年頃までの間、短い人で1年、長い人なら20年もの間、工場労働者や工員、病院勤務、警備員などの仕事で働いた経験を持っている。すでに述べたように、インドとネパールの間の移動は両国の協定により、パスポートやビザなどは必要なく、ネパール人もインド人と同じようにインドで働くことができる。中カーストが多く住むB集落は急傾斜地が多く農業条件も悪く、非農業の仕事も少ない。そのため、収入目的や都会生活へのあこがれなどから、多くの若者がデリー

を中心としたインドに出稼ぎにいったというのである。

ダリットのサルキ集落でも、25世帯の中で11人（生存者のみ）がインドに出稼ぎに行った経験を持っている。伝統的職業（皮革業）に関わる仕事をしてきた人もいるが、警備や荷物運び、リキシャー引きなど、様々な仕事に携わっていた。デリーで料理人として働いていた人もいる。

高カーストのブラーマンではインドへの出稼ぎ者は少なかったものの、中カーストやダリットでは、半数近くの世帯で、インドへの出稼ぎ経験者がいることになる。

② インド以外の国への出稼ぎ先の転換

このように、調査世帯において、かつてはインドへの出稼ぎが圧倒的に多かった。しかし、調査時点では、出稼ぎ者36人中、中東諸国への出稼ぎ者が22人、マレーシアが9人と圧倒的多数を占める一方、インドに出稼ぎに行っている人は、ブラーマン1人、サルキ1人のわずか2人だけである。

こうした出稼ぎ先の大きな変化が調査世帯で起きたのは、1990年以降のことである。中カースト（マガルとネワール）が多いB集落の村人の話では、この集落で最も早く中東やマレーシアへ出稼ぎにいったのは、1990年代初めだという。その人は、S村の中でも最も早くインド以外の国へ出稼ぎに行った人の一人だという。インドに出稼ぎに行ったがネパールに戻り首都カトマンズで働いていたときに海外雇用斡旋会社とつながりができ、そこを通してマレーシアへ出稼ぎに行き、鏡の加工工場で働いたというのである。

中東やマレーシアへの出稼ぎが中カーストの多いこの集落で本格化するの、もう少し時が経た2000年頃からである。村人によると、この頃に村人とカトマンズの海外雇用斡旋会社を結ぶ仲介業者が村内に現れたという。それが、調査村の中カーストで中東やマレーシアへの出稼ぎが増加していった大きな要因の一つになった可能性も考えられる。その後、多くの若者（男性）が中東やマレーシアへこぞって出稼ぎにできるようになった。カトマンズで働いていて直接海外雇用斡旋会社を通じて出稼ぎに行く人もいるが、今でも多くの出稼ぎ希望者は、村内や近くの町に住む海外雇用の仲介業者を通して海外雇用斡旋会社から仕事を紹介され、渡航手続きを進めるといふ。

一方、高カーストのブラーマンに現在海外出稼ぎ者が少ないのは、中東やマレーシアでの労働はきつく、それによって得られる所得も彼らにとって魅力に乏しいと感じているからである。高い教育を受けた高カーストの若者が望むのは、すぐに、あるいは将来高収入が期待できる先進国への就労ビザや就学ビザでの渡航である。S村内にも、日本やイギリス、オーストラリアなどへいつている人が数人いる。しかし、多額の費用がかかり、実際に行ける人はごく限られている。また、ネパール国内に満足できる仕事を得ることも難しいことから、高カーストの中にも、中東やマレーシアへの出稼ぎが広まりつつあるという。

③ 出稼ぎによる所得増大効果

海外に出稼ぎにでる最大の目的は、収入を得るためである。大半の場合、海外出稼ぎにより家族

の生活が経済的に豊かになることは明らかであろう。調査村での聞き取りによると、村での普通の生活に必要な生活費は一世帯あたり一カ月5,000～10,000ルピー程度と言われる(1ルピーは、2013年2月の調査時点で約1.1円)。一方、自営の農業で得られる所得は、稲作が1ha当たり3.3万ルピー、トウモロコシが2.7万ルピーほどにすぎない。ほとんどの世帯は1ha未満の農地しかなく、中カーストやダリットの農地はトウモロコシと若干の野菜しか作れない非灌漑農地がほとんどだから、農業所得だけで生活することは難しい。国内の賃労働から得られる所得は月収5,000～15,000ルピー程度が多い。農業労働の賃金は、多くて一日500ルピー、非熟練の建設労働の賃金も1日550～600ルピーほどである。月に20日働くとして、月収は1万～1万2000ルピー程度である。カトマンズ市の自動車の運転手の月給は1万ルピー程度、高い教育が要求される公務員や銀行員などでは1万5000～2万ルピー程度だという。本人の必要経費もあるので、家族が使える額は、この額より少なくなる。

これに対し、調査世帯における海外出稼ぎ者からの送金は月額平均2万6226ルピー、中央値1万8000ルピー、最低6000ルピー、最高は韓国で労働者として働いているサルキの15万ルピーであった(表2:回答数29)。もちろん、初めからこのお金を家族がすべて自由に使えるわけではなく、最初の半年～1年は出稼ぎ費用として親戚や金貸し、金融機関などから借りた借金の返済に送金の多くを充てるといふ。しかし返済完了後は、小学校卒ないし中学校卒程度の教育しかうけられなかった人でも、高い教育を受けた人(高カーストが多い)が会社や政府、銀行などで働いて得る水準、ないしそれ以上の収入を手にすることができるのである。

④ ダリットで中東とマレーシアへの出稼ぎ転換が遅れた理由

中カーストで中東やマレーシアへの出稼ぎが2000年頃から増加していったのに対し、ダリットの中東やマレーシアへの出稼ぎが始まり増加していったのは、中カーストより数年遅れてからである。サルキの調査世帯のうち、最初に中東やマレーシアへ出稼ぎに出たのは、2007年頃に労働者としてマレーシアに行った人である。このように、初めて中東・マレーシアへ出稼ぎに出たのが遅かっただけでなく、調査時点で海外へ出稼ぎに出ているサルキの平均滞在年数は1.9年であり、中カーストの3.0年よりも短い。こうしたことから、調査世帯で見ると、中東やマレーシアへダリットの出稼ぎが増えたのは、最近のことといえる。

では、なぜダリットの中東やマレーシアへの出稼ぎ開始が遅れたのだろうか。その最大の理由は、資金不足であったと考えられる。海外雇用斡旋会社を通じて中東やマレーシアで雇用を得る場合、パスポート取得費、健康診断、航空券、ビザ取得費、手数料など合計10万ルピー程度が必要になる。これは、平均的世帯の数か月から1年の所得/生活費に相当する大金である。これだけの費用を貧しい人が多いダリットが工面することは難しかったことが、出稼ぎ先が、費用の少ないインドから中東やマレーシアへ変わるのが遅れた大きな理由であると考えられる。

実際、村人に聞くと、貧しい人はインドへ、中間層は中東やマレーシアへ労働者として、そして裕福な人は学生ビザで先進国へ行く傾向があるという。インドへの出稼ぎは、バスや列車による交

通費 5000 ルピー程度しかかからない。一方、中東やマレーシアへは 5 万～10 万ルピー程度、そして先進国へは 100 万～120 万ルピーの費用が一般的だという。

⑤ ダリットの中東やマレーシアへの出稼ぎが増えた理由

このように、経済的に劣るダリットの中東やマレーシアへの出稼ぎ先の転換は遅れたが、調査世帯では、現在インドへの出稼ぎはほとんどなくなり、中東やマレーシアへの出稼ぎが最も多い。また、先進国の韓国への出稼ぎもあり、表 2 が示すように平均的には中カースト以上の送金をしている。では、この転換を可能にした要因は何であろうか。

転換を可能にした第一の要因として、出稼ぎに関する情報の増大が考えられる。中カーストで中東やマレーシアへの出稼ぎ者が増加する中で、その情報がダリットへもスピルオーバーした可能性である。調査世帯では、中カーストのマガルが多く住む B 集落と、ダリットのサルキが多く住む C 集落は隣接している上、彼らが通う小中学校も同じである。友人関係や日常の交流を通じて、海外出稼ぎに関する情報が共有されるようになった可能性も高い。また、中東やマレーシアへ出稼ぎに行った同年輩や少し年上の若者の生活が急速に改善されていくのを見て、ダリットの若者たちも、中東やマレーシアへ出稼ぎにいく意欲を高めたことも考えられる。

第 2 の要因として、こうした村の若者の潜在的海外出稼ぎ希望と首都カトマンズの海外雇用斡旋会社を結ぶ仲介業者（ダラル、コンタクト・パーソン）の役割が考えられる。マガルが多い B 集落に住む仲介業者によると、この人の顧客には、マガル以外に、サルキやカミ（鍛冶屋）、ダマイ（仕立屋）などダリットが多いという。その理由は以下の通りである。仲介業者は、海外出稼ぎ希望者を海外雇用斡旋会社に紹介することで、仲介手数料を受け取る。その額は、1 人当たり 1 万ルピーになるという（2012 年までは 5000 ルピーであったという）。出稼ぎを希望する人が仲介業者に仕事の紹介を頼むと、仲介業者はカトマンズにある知り合いの海外雇用斡旋会社に希望者の要望を伝える。海外雇用斡旋会社が提供できる仕事や条件が出稼ぎ希望者のそれと合致すれば、仲介業者は希望者をカトマンズの斡旋会社に連れていき、その後の手続きは出稼ぎ希望者と海外雇用斡旋会社とで行うことになる。

1 人の出稼ぎ希望者を海外雇用斡旋会社に紹介しその契約が成立すれば 1 万ルピー、ほぼ一か月の生活費が手に入ることから、仲介業者の利益は大きいと考えられる。この仲介業者の話では、世帯数 1140（2011 年）の S 村の中に、5～6 人の仲介業者がいるという¹¹⁾。

こうした中、顧客の中にダリットが多い理由を、この仲介業者は以下のように説明する。一度海外に出稼ぎに出た人は、2～3 年の雇用契約が終了すると帰国するが、再び出稼ぎに出る場合、仲介業者に頼らず手続きを進めることが多いという¹²⁾。そこで、仲介業者は、新たな顧客を探す必要に迫られる。中カーストの出稼ぎ者が飽和し、新たな希望者が少なくなると、サルキやカミ、ダマイといった潜在的希望者が多いダリットの顧客を探すようになるのである。

ダリットの海外出稼ぎを推し進めるもう一つの要因として、出稼ぎに必要な資金の調達が容易になってきていることが考えられる。出稼ぎに必要な 10 万ルピーという多額の資金を自分が持つて

いなくても、低利子で借りられる機会が増えたのである。親せきや友人から無利子で借りられることもあるが、金融機関からでも、年利14%と低利で借りられる。S村の場合、村内にある小農協同組合から借りているケースが多い。それが得られなければ、高利の金貸しからの借りに頼るが、その場合も、金利は年24~36%のことが多い。

金貸しの金利は、10年ほど前までは年利60%（月利5%）であったが、5年ほど前に36%（月利3%）になり、2年ほど前から24%（月利2%）へと急速に低下したという。その背景には、金融機関やNGOが増えて低利の融資を行うようになったこと、各種の金融講が村人により組織され年利24%で融資を行っていることなどがあるという。

仮に海外出稼ぎに必要な10万ルピー全額を金貸しから年利36%で借入れ、それを1年間で毎月元利均等払いによって返済する場合、毎月の返済額はおよそ1万ルピーになる¹³⁾。ダリットの出稼ぎ者の平均的送金額（中央値）が、2万2650ルピーであることから（表2）、生活費を月額1万ルピーとしても、無理なく返済が可能な額であろう。しかも、2~3年の雇用契約を終えて帰国し、また同じ職場に出稼ぎに出る場合は、航空券や渡航手続き費用は雇用者が負担することが多く、渡航費用がほとんどかからないことが多い。

5. まとめと結論

1人当たりのGNI（国民総所得）が730ドル（2015）というアジア最貧困国の一つであるネパールにおいて、近年中東やマレーシアを中心とした海外出稼ぎが急増している。その影響もあり、ネパール経済に大きな変化が起きている。海外出稼ぎ者が急増した2003-04年から2010-11年のわずか7年間で大幅な生活の向上がみられ、貧困人口の割合は、同期間に激減した。所得の不平等さを示すジニ係数も低下し、所得格差の縮小がみられた。

本稿では、こうした変化を、中東産油国やマレーシアへの海外出稼ぎに貧困者が多いダリットと呼ばれる低カーストが参入している現状と関連させて理解することを試みた。ネパール中部の丘陵地域に位置する調査村では、古くから中カーストのマガル民族（チベット・ビルマ語系）がグルカ兵として海外（主にインド）へ出稼ぎに出ていた。1970年代頃からは、マガルだけでなく高カーストやダリットもインドへ出稼ぎするようになった。1990年代になると、ネパール政府の対外政策や国際労働市場の変化を受けて中東やマレーシアへ中カーストのマガルが出稼ぎに行くようになり、2000年以降は、その数が急増した。高カーストの若者が中東やマレーシアへの出稼ぎを嫌う傾向がある中で、調査世帯では2007年頃から中東やマレーシアへの出稼ぎがダリットのサルキにも拡がり、現在多くのダリットが中東やマレーシア、一部は先進国の韓国にも出稼ぎにでている。

中東やマレーシアへの出稼ぎで得られる送金額は、平均2万~3万ルピー（2.2~3.3万円）程度と日本の所得水準からすればきわめて少ないが、ネパールの所得水準からすると高額であり、出稼ぎ者がいる世帯の生活向上に大きく貢献している。また本稿では論じなかったが、送金受取世帯の支出増大がもたらすネパール全体の経済や、地域経済の活性化への貢献も大きいと考えられる。

こうした経済的な貢献だけでなく、地域社会の中では料理に係わる職業につけないとされ差別的な待遇をされているダリットが、出稼ぎ先では料理人として働いている人が少なくないなど、海外出稼ぎが伝統的な社会的差別からの解放に結びついているケースもみられる。

ただ、ネパールの中西部や極西部では中東やマレーシアへの出稼ぎはまだ少なく、貧困が深刻である。また、調査世帯ではダリットの出稼ぎ者が近年急増していたが、一般にダリットの中東やマレーシアへの出稼ぎは中カーストに比べて遅れている可能性もある。そのため、本調査と同様の視点による実態把握調査が、条件の異なる各地で行われることが期待される。そして、こうした貧困地域や貧困層にインド以外の海外出稼ぎの機会を増やしていくことが、ネパールで格差の少ないバランスの取れた社会経済の発展と貧困緩和を実現するために有効であろう。

また、こうした努力と同時に、ネパール経済が永続的な海外出稼ぎ依存に陥らないよう、出稼ぎで得た海外からの送金を国内産業の発展につなげ、国内に雇用機会を生み出していくような取り組みも不可欠であろう。

注

- 1) 本稿では、本国での生活資金を得るため一定の期間外国で生活し働くことを、慣用化された日本の表現にしたがって、海外出稼ぎと呼ぶ。ネパールでは、外国雇用 (foreign employment) という表現が一般的である。
- 2) ネパールの年度 (会計年度) は7月17日から翌年7月16日までである。
- 3) この数値は、2011年に行われた国勢調査 (Population Census) 時の、海外に在住している不在者 (absentee) の総数で、就業目的以外の海外在住者も含んでいる。
- 4) 調査期間が複数年にまたがり、しかもそれが会計年度と異なる場合は、会計年度と区別するため2010-11年のように表記する。
- 5) 中東やマレーシアへの出稼ぎがダリットに与える影響について論じた数少ない文献として、Republica (2013) がある。
- 6) 日本にも2016年6月末現在、6万689人のネパール人が滞在しており、その数は近年急増している (法務省『在留外国人統計』)。同統計によると、日本に滞在するネパール人の滞在資格の中で最も多いのは、「留学」(2万922人)であり、ほかに「家族滞在」(1万4718人)、「技能」(1万1567人) (インド/ネパール料理店で働く料理人が多いと考えられる)、「技術・人文知識・国際業務」(2839人)、「経営・管理」(999人)などとなっている。日本では現在ネパール人が経営するインド/ネパール料理店が増えているが、その背景については南真木人 (2012) を参照のこと。
- 7) カーストと民族を同列に置くのは異なる概念を混同しているように思われるが、ネパールでは、カーストと民族が同列に置かれることが多い。これは、ヒンドゥー教のカースト概念にもとづくヒエラルキーの中に、もともとカースト概念を持たないチベット・ビルマ語系の諸民族やイスラム教徒などが無理やり取り込まれたからである。なお、ネパール語では「カースト」も「民族」も同じ言葉 (ジャート) であるため、同列に置いても矛盾はないという (名和1997)。
- 8) S村では、3度の調査が行われた。2013年2月にブラーマン (高カースト) が多いA集落とマガル (中カースト) が多いB集落における世帯調査、2014年2月の補足調査、そして2015年8月に行われたサルキ (ダリット) が多いC集落における追加調査である。A、Bの集落では全戸を対象に、C集落ではサルキの世帯のみを対象に調査を行った。
- 9) 村人の話では、1ロパニ (0.05ha) の農地価格の相場は、灌漑地 (田) が30万ルピー、非灌漑地 (畑) が20万ルピーである。マガルの生活に詳しい南によると、水田は「富の目安と考えられて」いるという (南1997: 170)。
- 10) ダリットが料理人になっている例は、海外だけでなく、カトマンズで働く人にもみられた。
- 11) 別の情報源によると、2013年の調査時、S村には12人の海外雇用斡旋会社の仲介業者 (dalal) がいて、彼らが受け取る手数料は一人当たり5000ルピーであるという。
- 12) この仲介業者によると、その理由は二つある。一つは、2度目以降の出稼ぎ先が前と同じ雇い主の場合、渡航手続きなど雇い主が行い費用も雇い主が出し、出稼ぎ者が手続きをする必要がないことが多いからである。二つ目は、前とは別の出稼ぎ先を探すとしても、すでに海外雇用斡旋会社と面識があるので、仲介業者を介

- さず、直接斡旋会社に赴くことが多いからだという。
- 13) この場合、1年間の平均借入額は借入額の半分の5万ルピーだから、年間の支払い金利は1.8万ルピー(=5万×0.36)となり、返済総額は11.8万ルピーとなる。それを12か月で均等に支払えば、毎月の返済額は9833ルピーになる。
- 14) ただし、雇用先に満足できない場合(給料が少ない、仕事がつらい、危険など)などは、帰国後新たな雇用先を探すことになる。この場合、再び多額の費用が必要になる。

参考文献

- 名和克郎. 1997. 「カーストと民族の間」石井溥編『暮らしがわかるアジア読本 ネパール』河出書房新社:46-54.
- バッタチャン、クリシュナ・B、デブ・R・ダハール. 2000. 「グルカ兵のその後」(財)日本ネパール協会編『ネパールを知るための60章』明石書店:45-47.
- 南真木人. 2012. 「増えるネパール料理店—エスニック・ニッチの開拓」『M ネット: 移住労働者と連帯するネットワーク情報誌 = Migrant Network』147巻:20-21.
- 南真木人. 1997. 「マгалの村の暮らし」『暮らしがわかるアジア読本 ネパール』石井溥編:169-175.
- 水野正巳. 2010. 「ネパール人のディアスポラ」駒井洋監修、首藤もと子編『東南・南アジアのディアスポラ』明石書店:245-261.
- 須田敏彦. 2016. 「ネパールの海外出稼ぎ労働者—急増の背景と地震災害からの復興における役割—」『大東文化大学紀要』第54号〈社会科学〉:235-250.
- . 2014. 『増加する南アジアからの海外出稼ぎ労働者—マイクロファイナンスに期待される新たな役割—』GSID Discussion Paper No. 198. 名古屋大学大学院国際開発研究科.
- . 2012. 「ネパールおよびブータンの経済状況—ヒマラヤ国家のイメージと統計データのギャップを埋める試み—」『大東文化大学紀要』第50号〈社会科学〉:101-116.
- 山本勇次・村中亮夫. 2013. 「ネパール人のカースト序列認識の客観性と恣意性」『立命館大学人文科学研究紀要』102号:129-174.
- Acharya, P. Chakra & Roberto Leon-Gonzalez. 2012. *The Impact of Remittance on Poverty and Inequality: A Micro-Simulation Study for Nepal*. GRIPS Discussion Paper 11-26.
- Adhikari, Jagannath. 2011. "Nepal." Saman Kelegama ed. *Migration, Remittances and Development in South Asia*. New Delhi: Sage Publications. pp. 171-198.
- Devkota, Jeevanath. 2014. "Impact of Migrants' Remittance on Poverty and Inequality in Nepal." 『国際開発研究フォーラム』第44号、2014年3月、pp. 36-53.
- Endo, Isaku & Gabi G. Afram. 2011. *The Qatar - Nepal Remittance Corridor*. Washington, DC: The World Bank.
- Government of Nepal. 2014a. *Economic Survey Fiscal Year 2013/14*.
- Government of Nepal. 2014b. *National Population and Housing Census 2011. Household Tables*.
- Government of Nepal. 2014c. *National Population and Housing Census 2011. Dhading*.
- Government of Nepal. 2014d. *Labour Migration for Employment- A Status Report for Nepal : 2013/2014*.
- Government of Nepal. 2014e. *Population Monograph of Nepal. Vol. I*.
- Government of Nepal. 2011. *Nepal Living Standard Survey 2010/11*.
- Government of Nepal. 2009. *Nepal Labour Force Survey 2008 Statistical Report*.
- Government of Nepal. 1999. *Nepal Labour Force Survey 1998-99*.
- International Labour Organization (ILO). 2005. *Dalits and Labour in Nepal : Discrimination and Forced Labour*. ILO in Nepal.
- Nepal Rastra Bank Janakpur. 2012. *Impact Evaluation of Remittances: A Case Study of Dhanusha District*.
- Republica. 2013. "Foreign Labor Migration Changing Lives of the Dalits." *Republica*. March 22.
- Savada, Andrea Matles ed. 1991. "Caste and Ethnicity." *Nepal: A Country Study*. Washington: GPO for the Library of Congress (<http://countrystudies.us/nepal/>)
- Shrestha, Bijaya. 2008. "Contribution of Foreign Employment and Remittance to Nepalese Economy." *Economic Review*. vol. 20: 1-15.
- World Bank. undated a. Personal Remittances, Received (% of GDP) (<http://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.DT.GD.ZS>)
- . undated b. *Poverty & Equity*. (<http://povertydata.worldbank.org/poverty/home/>)

(2016年9月28日受理)